

独立行政法人日本学術振興会第32回評議員会議事要録

日 時:令和2年10月21日(水)10:00~12:00

方 法:Web会議

出席評議員:石川 冬木、大野 英男、加登田恵子、川合眞紀、小谷元子、永田恭介、宮浦千里、村田 治、室伏きみ子、山極壽一(敬称略)

本会役員等:里見理事長、家理事、江崎理事、小長谷監事、西島監事

学術システム研究センター:大野所長、西村副所長、永原副所長、岸本副所長

学術情報分析センター:安西所長、沼尾副所長

世界トップレベル拠点形成推進センター:宇川センター長

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター:廣松センター長 他

1. 議長の選出について

「独立行政法人日本学術振興会評議員会運営規則」に基づき、互選により、山極評議員が議長に選出された。

2. 日本学術振興会の業務実施状況(資料1, 2, 3)

総務部長(兼)経営企画部長より「令和元事業年度における業務実績に関する自己点検評価・外部評価」、「令和元年度における業務の実績に関する評価(文部科学大臣評価)」、「令和3年度概算要求の概要」について説明があった。

(評議員)

大学改革関連の事業の予算が漸減しているが、文部科学省(以下「文科省」と略。)とも相談して、大学院生を育てるために予算をもっと増やしていくべきではないか。また、海外で在外公館と連携して情報発信しているようだが、外務省に日本の研究発信力強化に全面的に協力してもらうよう働きかけてほしい。

(事務局)

1 点目について、もともと事業設計上、採択されている事業実施者の予算は漸減させていく構造であるが、予定された以上に予算が減っているのではないかとのご指摘もある。本日のご指摘は文科省と共有させていただく。

(評議員)

海外から優秀な大学院生を惹きつけるためには、個々の大学のブランド向上に加えて、既に実施している大学院関連プログラムのブランドを確立することが重要で、そのためにも継続的、安定的に運営できることが非常に重要である。

博士人材の活躍の場を広げることに貢献した事業もあり、事業の成果を踏まえて打ち切りとならないような努力を続けてほしい。

(評議員)

外部評価において、科学研究費助成事業(以下「科研費」と略。)で若手研究者の審査委員への登用を拡大したことが評価されている。若手も審査に参画することは非常に重要だが、一方で若手研究者からは雑用に追われて自由な研究時間が足りないため、もっとシニアの研究者を学会等の仕事に活用すべきという声もある。若手研究者が様々な審議に参加することと、自由な研究時間を確保することが相反すると、むしろ日本の研究力低下につながりかねないと思うが、このことについて日本学術振興会(以下「学振」と略。)の方針はどうであるか。

(役員等)

貴重な研究時間を削るという面もあるが、科研費の審査においてはできるだけ若手にも参画していただくことで、若手自身も自分が応募するときはどういう観点があるかということの勉強にもなるほか、多様な価値観で審査を行うことも重要と考えている。また、10 万件の申請に対して審査委員が約 7,000 人必要であるため、過度な負担とならない範囲で若手研究者にも協力していただかなければならない。

(評議員)

論文の数は FTE(Full-Time Equivalent)と相関するというデータもあるため、評価にかかる負担と成果のバランスが分かるように示してほしい。

(評議員)

海外の同窓会のネットワークはよいと思うが、何を指すのかをより明確にした方がよい。特に、コロナ禍になって様々なワークショップや国際会議がオンラインで開催されるようになった現在、日本の研究者が招待され、あるいは主催するものが少なくなったのではないかという危惧を持っているため、日本の研究の発信力という観点で検討してほしい。

(評議員)

科研費の概算要求について、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ感染症)に関連する研究を集中的に支援する枠組みをなぜ取り入れなかったのか。コロナ感染症に関連して様々な分野でアカデミックな、ベーシックなサイエンスが生まれている。拡充のチャンスだったと思う。

(事務局)

文科省からは、対前年度 40 億円増の部分に限ってコロナ枠を活用した要望になったと聞いている。

3. 主な事業の進捗状況(資料 4, 5, 6)

副理事(兼)国際統括本部長(兼)国際事業部長より「国際統括本部、国際事業部における最近の主な動き」について、人材育成事業部長(兼)研究事業部長より「人材育成事業部における最近の主な動き」、「研究事業部における最近の主な動き」について説明があった。

(評議員)

学振で、コロナ感染症対応で多くの努力がなされ、成果もあがっていることがよくわかった。

国際交流事業で様々な発信をしているが、その効果をどうやって測るのが重要になると思う。また、オンラインの活用はこれからも続くと思うが、時差によって深夜業務が生じるなど労働法制との関係が問題になる。学振が直接管理することではないが、研究者たちの研究環境の改善に向けて協力してほしい。

(事務局)

事業を進めるうえでご指摘いただいた点に留意していきたい。

(評議員)

外務省の科学技術外交に関する会議では日本国内の研究推進にまで言及して議論が行われている。学振の中だけで閉じずに外務省をもっと積極的に活用してほしい。

日本で学位取得などした人たちは日本に好意的で、母国で研究職に就いていることが多い。この OB・OG をフォローアップして、同窓会を利用して情報発信、ネゴシエーションをするとよい。情報発信についてはオンラインの活用が非常に成功しているが、将来の企画など様々な可能性を探るため、そうした OB・OG の組織をうまく拡大して、それを利用する戦略をぜひ外務省と練ってほしい。

外務省には、科学技術外交のためのアドバイザーコミッティーもある。また、各大使館には文科省からのアタッシュが常駐しているところが多く、文科省を通じた外務省とのチャンネルも既にあるため、もう少し事業をシェアできると双方にとってもよいと思う。

(事務局)

外務省や文科省が出席する各国との科学技術合同委員会等に参加する機会もあるため、学振としてもご指摘いただいた視点をもって対応していきたい。

(評議員)

コロナ禍の中で、前から行っていた会議をオンラインで実施した事例が多かったと思うが、世界中であらゆる人が Web 会議ツールを利用するようになったことで、もっと積極的なアウトリーチ活動ができると思う。特に優秀な若者がたくさんいながらその力を発揮し得ないような国々に対してアウトリーチ活動をすることで、日本の将来の力になってほしい。

(事務局)

アフリカや東南アジアの海外研究連絡センターも活用して、できることをしっかり検討していきたい。

(評議員)

現在のコロナ禍は、博士課程の大学院生や任期付きのポストクなど年限が限られている立場で初めて国際的な活動をする若手への影響が非常に大きい。学振の事業では既に様々な特例措置が講じられているが、日本全体については引き続き幅広い議論をお願いしたい。

(評議員)

「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」について、今年度はコロナ感染症の拡大を受けて急遽課題が追加されているが、ポストコロナについては人文学・社会科学だけではなく自然科学の知見を合わせる必要がある。科研費の枠組みでそういったものを作るのもいいと思う。

(事務局)

「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」そのものは人文学・社会科学という建て付けのものであるが、ご意見は重要な視点として受け止めたい。

(役員等)

「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」は学振の事業としてはかなり特殊で、課題を設定してそれに対して公募を行っている。それに対して科研費では基本的にボトムアップの研究計画を受け付けており、一部の種目で時限的にはあったものの、科研費全体としてはトップダウン的な考え方は取ってこなかった。これは、資金配分機関としての学振の在り方の根本に関わることであるため、そのようなことを考えるとすれば、文科省とも様々な議論が必要かと思う。

(評議員)

哲学から医学まで含めて学術システム研究センターで議論して、ポストコロナにおいて日本がニューノーマルを先導できるような基礎科学を考えてほしい。

(役員等)

学振としては、コロナ感染症に関する研究もちろん大事ではあるが、コロナ禍であらゆる分野の研究をいかに進めるか、これまではそれを支援する方向に注力してきたところである。

(評議員)

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議(以下「CSTI」と略。)の議論で、科学技術基本法の中に人文学・社会科学が位置づけられたこともあって、第6期の科学技術基本計画の中では人文学・社会科学の役割が非常に重要だということを明記しようとしている。ただ、CSTI の議論では、人文学・社会科学がどういう役割をするのかはよく分からない。現場の研究者が実際に人文学・社会科学と自然科学とできちんと手を組んで、科学技術だけではなくて、日本の将来についてきちんとした研究テーマを固めないといけないということ。その先頭に立つのはやはり学振だと思うため、ぜひその枠組みをしっかりとつくってほしい。

以上